

## 2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月10日

上場会社名 KeePer 技研株式会社 上場取引所 東・名  
コード番号 6036 URL <https://keepergiken.co.jp/>  
代表者（役職名）代表取締役社長兼Co-COO（氏名）賀来 聡介  
問合せ先責任者（役職名）常務取締役兼CFO（氏名）山下 文子（TEL）0562-45-5258  
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年6月期第1四半期の業績（2023年7月1日～2023年9月30日）

## （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	4,762	25.7	1,176	0.5	1,181	0.1	798	△1.0
2023年6月期第1四半期	3,788	16.2	1,170	46.6	1,180	45.9	807	45.2

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	29.28	—
2023年6月期第1四半期	29.58	—

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	14,392	10,776	74.9
2023年6月期	15,079	11,151	73.9

（参考）自己資本 2024年6月期第1四半期 10,776百万円 2023年6月期 11,151百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	43.00	43.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年6月期の業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,585	23.6	3,396	12.6	3,396	11.6	2,364	13.3	86.66
通期	21,137	24.0	6,602	20.6	6,602	20.7	4,595	16.1	168.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年6月期1Q	28,280,840株	2023年6月期	28,280,840株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年6月期1Q	1,000,683株	2023年6月期	1,000,660株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年6月期1Q	27,280,165株	2023年6月期1Q	27,280,324株
------------	-------------	------------	-------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において、当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予測数値より大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2023年7月1日から2024年9月30日）における我が国経済は、個人消費や設備投資の拡大が持続し、緩やかな回復基調をたどっていますが、エネルギー価格上昇や円安に伴う物価上昇、地政学リスクの長期化など、依然として先行き不透明な状態が続いています。

このような環境の中、当社ではKeePerコーティングの品質を従来以上に維持向上させることが、業績を向上させるだけでなく、将来の発展を目指したKeePerブランドのブランディングを確立するために最も重要であると考えています。

#### 2024年6月期 第1四半期 実績

当第1四半期累計期間におきましては、売上高は47億62百万円（前年同期比25.7%増加）、営業利益は11億76百万円（同0.5%増加）、経常利益は11億81百万円（同0.1%増）、純利益は7億98百万円（同1.0%減少）となりました。

売上高が大きく増収しているにもかかわらず、営業利益、経常利益が前年並みとなった背景として、ベースアップを含めた人件費の増加と、8-9月の一時的な減収が要因として挙げられます。

まず、1つ目として、昨年の9月には809名であった従業員数が、今年の9月には1,053名に増加し、人件費は4億18百万円増加しました。人員増加による人件費増を差し引いた、ベースアップによる増加は1億16百万円で、洗車の販売単価の値上げを9月から実施したため、9月のベースアップによる人件費増加分42百万円は9月分の洗車増収37百万円ではカバーできましたが、7月と8月のベースアップ分74百万円は販売管理費の増加（減益要素）となりました。10月以降は、ベースアップによる人件費増加を洗車の値上げによる増収で、継続的に相殺できる予定です。

また、昨年はカンブリア宮殿の放送により、前期第1四半期はスタッフが必要に対応できない状況の中、売上が大幅に拡大し、通常の季節性とは異なる高い利益水準となりました。その後、スタッフの増員を積極的に行い、2024年6月期第1四半期についても売上の伸びに合わせ、スタッフに無理をさせない形で前倒し人員増員を行い、適切な人件費率を維持しています。

当第1四半期における4億18百万円の人件費増は通期会社計画通りに推移しております。

2つ目として、LABO運営事業において7月は絶好調なスタートを切る事が出来ましたが（前年比24.0%増収）、8月から前年同期比でダイヤモンドキーパーシリーズの施工台数が減少するという変調が見られるようになりました。

これはビッグモーター社が取り扱っていた「ダイヤモンドコート」とKeePerの「ダイヤモンドキーパー」が類似していたことが要因であり、特に東京都、横浜市、大阪の店舗で顕著となり、この悪影響が9月半ばまで続きました（8-9月前半は前年比13.0%増収まで低下）。

そのため、9月15日にKeePer LABOのホームページのトップページおよび各店舗のページに、以下のメッセージを掲載、さらにKeePer LABO全店舗の店頭ポスターでアピール掲示を始めて、影響はほぼなくなり、9月後半には前年比22.7%増収にまで回復し、9月としては同18.8%増収で着地しました。

**【ご注意】 (株)ビッグモーター様が提供の「ダイヤモンドコート」は、  
当社の「ダイヤモンドキーパー」とは、全く関係なく別物です。**

[詳しくはこちら](#)

この悪影響がなかったと考えて、前月の7月の前年比増収率が続いたと仮定した場合、悪影響による減少分は1億17百万円と推定されます。この減収は、悪影響を想定しない販管費を伴った減収であり、ここから生み出されるはずであった売上総利益1億5百万円を押し下げる要因となりました。

### 【キーパーLABO運営事業】

キーパーLABO運営事業の売上高は26億29百万円（前年同期比19.3%増加）、セグメント利益は4億61百万円（同20.7%減）となりました。前述の通り、従業員が前年比で244名増加し、うちLABO運営事業で232名増加しました。これは今期に予定されている新規店舗に対応するための人員増強や教育、既存店舗の増収に合わせた補充のためのものであり、今後の売上拡大を支える先行投資という位置づけです。そのため第1四半期における人員増とベースアップにより、人件費は前年比で3億34百万円増加しました。また、「ダイヤモンドキーパー」の一時的な落ち込みにより売上総利益に1億5百万円の押し下げ影響を受けております。

コーティングの施工台数については、EXキーパーは施工台数2,872台（前年比24.5%増）、ダイヤモンドキーパーシリーズは、7月単月では前年比21.6%増の伸びとなりましたが、8-9月の失速により第1四半期としては、前年比15.6%増の12,307台にとどまりました。

また、クリスタルキーパーは14,295台（同13.5%減）と新サービス「フレッシュキーパー」への移行があるものの、同じ耐久期間のタイプであるフレッシュキーパーとの合算では20,206台（同15.6%増）となっております。各キーパーコーティングのメンテナンス需要も高まりをみせ、前年比23.9%増となりました。

9月より大幅な洗車価格改定を行った洗車については、大きな影響もなくお客様にも受入れられております。LABO全店において、9月の洗車台数は前年同期比14.9%増加しており、うち価格改定幅が大きいキーパー未施工車は2.3%増にとどまりましたが、キーパー施工車は37.6%増となり大幅に増加しております。

その結果、当第1四半期において総来店台数は170,228台（前年同期比23.0%増）、平均単価は15,652円（同3.0%減）となりました。

### （キーパーラボ新店開発）

#### 新店オープン

店舗名	所在地	オープン日
府中店	東京都府中市	2023年8月9日
平野店	大阪府大阪市	2023年9月29日

#### 2024年6月期中にオープン予定

店舗名	所在地	オープン予定月
岡山店（仮称）	岡山県岡山市	2023年11月22日
西春店（仮称）	愛知県北名古屋市	2024年1月
越谷店（仮称）	埼玉県越谷市	2024年1月
福岡早良店（仮称）	福岡県福岡市	2024年1月
宇都宮店（仮称）	栃木県宇都宮市	2024年2月
谷和原インター店（仮称）	茨城県つくばみらい市	2024年3月
奈良大安寺店（仮称）	奈良県奈良市	2024年3月
岸和田店（仮称）	大阪府岸和田市	2024年3月
市川店（仮称）	千葉県市川市	2024年4月
神戸西店（仮称）	兵庫県神戸市	2024年4月
神戸北店（仮称）	兵庫県神戸市	2024年4月
上尾店（仮称）	埼玉県上尾市	2024年5月
堺西店（仮称）	大阪府堺市	2024年6月

#### 2024年6月期中に移転オープン予定

店舗名	所在地	オープン予定月
新松戸東店	千葉県松戸市	2024年5月

## (既存店の改装)

## Q1(7-9月)実施済み

店舗名	所在地	ブース増設	洗って仕上げる 作業場への改修	洗って仕上げる 作業場を増設
福山店	広島県	3→6台	4台分	
杉並店	東京都	4→6台		

## 今後の予定

店舗名	所在地	ブース増設	洗って仕上げる 作業場への改修	洗って仕上げる 作業場を増設	その他改装
福井大和田店	福井県	4→9台	4台分		
鳴海店	東京都	4→6台	4台分		
大宮店	埼玉県	4→7台	3台分		
浦和美園店	埼玉県	3→5台	3台分		
上溝店	神奈川県	3→6台 トレーニングセン ター: 6→10台			
尼崎店	兵庫県	4→7台			
郡山店	福島県	6→10台	3台		
246玉川店	神奈川県	3→6台			
高針店	愛知県	3→5台	4台		
八王子店	東京都	6→10台			
四日市店	三重県	3→5台			
松阪店	三重県	2→6台	3台		
市原店	千葉県	3→7台			
東郷店	愛知県	4→8台	3台		
足立店	東京都	7→12台			既存ゲストルームの 拡張
福岡春日店	福岡県	4→6台		3→4台	全面改装

人員については、新規出店と既存店の成長に伴う増員のため、当第1四半期では46名の中途採用を行いました。なお、現時点で2024年4月入社予定の新卒新入社員は、98名が決定しています。

## 【キーパー製品等関連事業】

キーパー製品等関連事業の売上高は21億32百万円（前年同期比34.6%増加）、セグメント利益は7億14百万円（同21.6%増）となり、人件費が84百万円増加したにもかかわらず、大幅な増収増益を達成しました。

（単位：千円）

売上内訳	FY23/6月 Q1 (7-9月)	構成比	FY24/6月 Q1 (7-9月)	構成比	前年増減率 (YoY)
アフターマーケット	1,245,538	78.6%	1,550,752	72.7%	+24.5%
新車マーケット	279,876	17.6%	479,477	22.5%	+71.3%
海外	1,497	0.1%	11,392	0.5%	+660.8%
車以外のコーティング	58,075	3.7%	90,999	4.3%	+56.7%
<b>合計</b>	<b>1,584,988</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,132,622</b>	<b>100.0%</b>	<b>+34.6%</b>

キーパープロショップを中心とした「アフターマーケット」では、前年同期比24.5%の大幅増となりました。4月から始まったCM効果も確実に出てきており、フレッシュキーパーの指名買いが多くなっております。

新車ディーラーを中心とした新車マーケットでは、前年同期比71.3%と大きく飛躍し、構成比も年間計画23.3%に僅差となる22.5%まで伸びてきました。これは、ホンダとトヨタにおける施工台数の伸びが大きく牽引しており、加えて7月より純正採用になった三菱自動車の初動も想定以上となっております。スバルは純正採用されてから3年経ちましたが、引き続き新モデルに対応した採用活動を積極的に行っております。

プロショップ同様にお客様から「CMで観たKeePer」を指名される方も多く、KeePerを導入したいという企業が多く出始めております。KeePerを導入した販売会社は、KeePerの強力な商品力とブランド力により、営業スタッフが販売しやすいため、コーティング付帯率が向上し、コーティング収益も増加しています。この成功事例はKeePerの特長であり、今後も新車マーケットにおいて拡大する手応えが感じられます。

海外は、台湾のキーパープロショップによるケミカル購入増加に加えて、韓国で16店舗レクサス/トヨタを展開している販売店が9月より立ち上がっております。

車以外のサービスでは、小売業のドラッグストア実店舗において、「商品陳列用のフック」に対して当社のコーティングを施すことにより、労力軽減や時間の削減に貢献しています。また、「飲料水の自動販売機」向けのコーティング施工が始まっており、汚れづらくなり掃除回数が激減すると好評となっております。今後は「お風呂コーティング」の発売も控えており、新体制で動き出した外販営業部での動きが確実に出てきました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産・負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ6億87百万円減少し、143億92百万円となりました。これは主として、現金及び預金が8億91百万円減少、売掛金が33百万円増加、商品が77百万円減少、有形固定資産が1億66百万円増加したこと等によるものです。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ3億13百万円減少し、36億15百万円となりました。これは主として、流動負債が3億29百万円減少、固定負債が15百万円増加したことによるものです。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ3億74百万円減少し、107億76百万円となりました。これは主として、利益剰余金が四半期純利益により7億98百万円増加した一方で、配当により11億73百万円減少したこと等によるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の業績予想につきましては、2023年8月10日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。



## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,573,825	2,682,062
受取手形	185,863	211,269
売掛金	1,356,868	1,390,050
商品	1,163,271	1,085,372
貯蔵品	85,746	80,680
前払費用	255,878	162,204
その他	54,177	79,671
貸倒引当金	△159	△176
流動資産合計	6,675,471	5,691,135
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,102,480	4,284,410
構築物（純額）	250,830	246,545
機械及び装置（純額）	60,964	58,138
車両運搬具（純額）	33,292	45,300
工具、器具及び備品（純額）	191,094	202,404
土地	2,016,836	2,016,836
建設仮勘定	76,509	45,098
有形固定資産合計	6,732,008	6,898,734
無形固定資産		
ソフトウェア	74,009	80,249
その他	55,240	59,271
無形固定資産合計	129,249	139,520
投資その他の資産		
投資有価証券	20,364	20,704
関係会社株式	1,000	1,000
長期前払費用	43,451	40,147
敷金及び保証金	511,654	524,446
建設協力金	277,799	272,683
保険積立金	11,460	11,460
繰延税金資産	396,797	441,527
その他	280,624	350,756
投資その他の資産合計	1,543,152	1,662,726
固定資産合計	8,404,410	8,700,981
資産合計	15,079,882	14,392,116

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	455,905	422,080
1年内返済予定の長期借入金	48,000	48,000
未払金	685,592	444,343
未払法人税等	935,772	458,900
未払費用	271,150	359,302
賞与引当金	54,859	247,388
契約負債	231,297	252,985
その他	131,440	251,599
流動負債合計	2,814,019	2,484,600
固定負債		
長期借入金	112,000	100,000
退職給付引当金	426,714	447,369
役員退職慰労引当金	270,969	274,683
資産除去債務	300,899	304,495
その他	4,043	4,043
固定負債合計	1,114,626	1,130,590
負債合計	3,928,645	3,615,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,347,557	1,347,557
資本剰余金	1,007,224	1,007,224
利益剰余金	10,983,406	10,609,060
自己株式	△2,189,329	△2,189,469
株主資本合計	11,148,858	10,774,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,378	2,552
評価・換算差額等合計	2,378	2,552
純資産合計	11,151,236	10,776,925
負債純資産合計	15,079,882	14,392,116

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
売上高	3,788,742	4,762,068
売上原価	674,819	882,130
売上総利益	3,113,922	3,879,937
販売費及び一般管理費	1,943,391	2,703,154
営業利益	1,170,531	1,176,783
営業外収益		
受取利息	391	562
為替差益	7,861	1,254
受取手数料	1,618	2,032
その他	302	637
営業外収益合計	10,173	4,485
営業外費用		
支払利息	539	95
その他	3	19
営業外費用合計	542	115
経常利益	1,180,161	1,181,154
特別利益		
固定資産売却益	9	669
特別利益合計	9	669
特別損失		
固定資産除売却損	1,328	1,434
特別損失合計	1,328	1,434
税引前四半期純利益	1,178,842	1,180,389
法人税、住民税及び事業税	374,940	426,493
法人税等調整額	△3,111	△44,806
法人税等合計	371,828	381,687
四半期純利益	807,013	798,702

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額
	キーパー製品等 関連事業	キーパーLABO 運営事業	計		
売上高					
札幌営業所	85,235	—	85,235	—	85,235
仙台営業所	184,388	—	184,388	—	184,388
東京営業所	309,398	—	309,398	—	309,398
横浜営業所	142,489	—	142,489	—	142,489
名古屋営業所	377,901	—	377,901	—	377,901
大阪営業所	170,261	—	170,261	—	170,261
広島営業所	134,450	—	134,450	—	134,450
福岡営業所	180,862	—	180,862	—	180,862
東日本	—	1,123,794	1,123,794	—	1,123,794
西日本	—	1,079,958	1,079,958	—	1,079,958
顧客との契約から生 じる収益	1,584,988	2,203,753	3,788,742	—	3,788,742
外部顧客への売上高	1,584,988	2,203,753	3,788,742	—	3,788,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	296,921	—	296,921	△296,921	—
計	1,881,910	2,203,753	4,085,663	△296,921	3,788,742
セグメント利益	587,897	582,633	1,170,531	—	1,170,531

(注) セグメント間の内部売上高296,921千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。

当第1四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額
	キーパー製品等 関連事業	キーパーLABO 運営事業	計		
売上高					
札幌営業所	116,227	—	116,227	—	116,227
仙台営業所	264,772	—	264,772	—	264,772
東京営業所	414,540	—	414,540	—	414,540
横浜営業所	190,251	—	190,251	—	190,251
名古屋営業所	457,392	—	457,392	—	457,392
大阪営業所	234,038	—	234,038	—	234,038
広島営業所	215,040	—	215,040	—	215,040
福岡営業所	240,454	—	240,454	—	240,454
東日本	—	1,372,499	1,372,499	—	1,372,499
西日本	—	1,256,851	1,256,851	—	1,256,851
顧客との契約から生 じる収益	2,132,717	2,629,350	4,762,068	—	4,762,068
外部顧客への売上高	2,132,717	2,629,350	4,762,068	—	4,762,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	357,972	—	357,972	△357,972	—
計	2,490,690	2,629,350	5,120,040	△357,972	4,762,068
セグメント利益	714,832	461,951	1,176,783	—	1,176,783

(注) セグメント間の内部売上高357,972千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

## 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2023年10月10日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、2023年11月9日に払込手続が完了しました。

## 1. 処分の目的及び理由

当社は、2023年8月24日開催の取締役会において、当社の取締役（以下「対象取締役」といいます。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、対象取締役と併せて「対象取締役等」と総称します。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2023年9月27日開催の第31回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して支給する金銭債権の総額は、年額100百万円以内（うち社外取締役分は年額13.4百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）、当社の監査等委員である取締役に対して支給する金銭債権の総額は年額10百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）とし、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して年15,000株以内（うち社外取締役分は年額2,000株以内）、当社の監査等委員である取締役に対して年1,500株以内とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

## 2. 自己株式の処分の概要

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 11,800 株
(2) 処分価額	1 株につき5,730円
(3) 処分総額	67,614,000円
(4) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。） 6名 8,600 株 当社の監査等委員である取締役 4名 1,200 株 当社の取締役を兼務しない執行役員 4名 2,000 株
(5) 処分期日	2023年11月9日